

0

令和5年11月17日提出

令和5年度

浜松市下水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算（第3号）	3頁
2	令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算明細書	19頁

令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和5年度浜松市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度浜松市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道事業	6,322,160千円	3,809千円	6,325,969千円
特定環境保全 公共下水道事業	301,856千円	325千円	302,181千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	19,000,066千円	7,931千円	19,007,997千円
第1項 営業費用	16,763,905千円	7,931千円	16,771,836千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「9,277,403千円」を「9,281,644千円」に改め、次に「減債積立金 2,090,000千円」を加え、過年度分損益勘定留保資金「2,727,869千円」を「2,542,392千円」に、当年度分損益勘定留保資金「6,225,781千円」を「4,325,499千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	20,092,114千円	4,241千円	20,096,355千円
第1項 建設改良費	6,880,686千円	4,241千円	6,884,927千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	866,042千円	12,172千円	878,214千円

令和5年11月17日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の支出及び予算明細書の支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和5年度浜松市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,000,066	7,931	19,007,997
1 営業費用	16,763,905	7,931	16,771,836
1 管きよ費	822,715	552	823,267
3 浄化センター費	2,125,952	1,840	2,127,792
4 業務費	356,814	1,074	357,888
5 総係費	313,344	4,465	317,809

資本的支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	20,092,114	4,241	20,096,355
1 建設改良費	6,880,686	4,241	6,884,927
1 公共整備事業費	4,128,033	2,309	4,130,342
2 単独整備事業費	2,194,127	1,500	2,195,627
3 特定環境保全公共整備事業費	85,251	83	85,334
4 特定環境保全単独整備事業費	216,605	242	216,847
5 受益者負担金徴収業務費	49,938	107	50,045

令和5年度浜松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,042,667
減価償却費	12,503,893
固定資産除却損	276,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,993
下水道使用料貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,737
繰延運営権対価収益額	△ 125,000
運営権者更新投資収益額	△ 7,660
長期前受金戻入額	△ 5,672,411
受取利息及び配当金	△ 526
支払利息	1,805,790
固定資産売却損益 (△は売却益)	100
未収金の増減額 (△は増加)	△ 125,777
未払金の増減額 (△は減少)	1,711,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	328,847
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 28,844
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 276,761
小計	<u>12,483,278</u>
利息及び配当金の受取額	526
利息の支払額	<u>△ 1,805,790</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,678,014</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,196,831
有形固定資産の売却による収入	119
国庫補助金による収入	2,751,731
工事負担金による収入	42,500
受益者負担金による収入	152,750
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,249,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	7,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,886,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,189,028
一般会計からの出資による収入	874,700
運営権対価による収入	101,250
リース債務支払額	△ 1,945
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,328,423
現金預金増加・減少額	2,099,860
現金預金期首残高	5,362,104
現金預金期末残高	7,461,964

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (19) 97	千円	千円 432,579	千円 313,135	千円 745,714	千円 132,500	千円 878,214
補 正 前		(19) 97		429,301	305,068	734,369	131,673	866,042
比 較		(0) 0		3,278	8,067	11,345	827	12,172
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	11,276	13,085	7,876	7,897		780	8,719
	補 正 前	11,276	12,979	7,876	7,897		780	8,570
	比 較	0	106	0	0		0	149
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	補 正 後	4,350	11	97,328	75,941	85,872		
	補 正 前	4,350	11	94,809	73,723	82,797		
	比 較	0	0	2,519	2,218	3,075		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
補 正 後		(13) 97		420,980	309,489	730,469	130,153	860,622
補 正 前		(13) 97		417,702	301,422	719,124	129,326	848,450
比 較		(0) 0		3,278	8,067	11,345	827	12,172
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	11,276	13,085	7,570	7,897		719	8,629
	補 正 前	11,276	12,979	7,570	7,897		719	8,480
	比 較	0	106	0	0		0	149
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	補 正 後	4,350	11	94,139	75,941	85,872		
補 正 前	4,350	11	91,620	73,723	82,797			
比 較	0	0	2,519	2,218	3,075			

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利	合 計
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
補 正 後		(6) 0		11,599	3,646	15,245	2,347	17,592
補 正 前		(6) 0		11,599	3,646	15,245	2,347	17,592
比 較		(0) 0		0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後			306			61	90
	補 正 前			306			61	90
	比 較			0			0	0
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	補 正 後			3,189				
補 正 前			3,189					
比 較			0					

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 3,278	1 給与改定に伴う増減分	千円 3,278		給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分			
手当	8,067	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	8,067	扶養手当 0千円 地域手当 106千円 通勤手当 0千円 住居手当 0千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 149千円 管理職手当 0千円 宿日直手当 0千円 期末手当 2,519千円 勤勉手当 2,218千円 退職手当 3,075千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額 平均給与月額 平均年齢	一般行政職	技能労務職
		令和5年10月1日現在	324,813 円 374,266 円 43.29 歳
令和5年1月1日現在	328,858 円 371,354 円 43.55 歳	374,137 円 396,606 円 53.17 歳	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	174,010	経験年数に応じて 166,984 } 224,818	174,010	経験年数に応じて 166,984 } 224,818
大 学 卒	206,083		206,083	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年10月1日 現 在	1	6 人	6.5 %	1	人	%
	2	12	13.0	2		
	3	(10) 36	(100.0) 39.1	3		
	4	26	28.3	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.5	5	1	100.0
	6	2	2.2	6		
	7	3	3.3	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(10) 92	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0
令和5年1月1日 現 在	1	7 人	7.5 %	1	人	%
	2	10	10.8	2		
	3	(8) 39	(100.0) 41.9	3		
	4	25	26.9	4	(1)	(100.0)
	5	6	6.5	5	2	100.0
	6	4	4.3	6		
	7	2	2.1	7		
	8			8		
	9			9		
	計	(8) 93	(100.0) 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主任	副主幹 副技監	課長補佐 主幹 技監	専門監	課長 担当課長 副参事	次長 参事	参与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補	職 員 数 (A) (人)	97	95	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	91	89	2	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	64	62	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	18	18	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.7	100.0	
補	職 員 数 (A) (人)	97	95	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	91	89	2	
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	64	62	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	18	18	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.7	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年10月1日現在)	20.4	20.7	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,605	2,605	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1.15) 2.20	月分 (1.20) 2.30	月分 (2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	636,502,731
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 319,439,672</u> <u>317,063,059</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	317,063,059
	(2) 無 形 固 定 資 産	538
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,271,656
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,913</u> <u>1,256,743</u>
	固 定 資 産 合 計	318,320,340
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	7,461,964
	(2) 未 収 金	2,079,531
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,010</u> 2,073,521
	(3) 立 替 金	10
	(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>9,536,595</u>
	資 産 合 計	<u><u>327,856,935</u></u>
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>116,237,429</u>
	企 業 債 合 計	116,237,429
	(2) 長 期 未 払 金	46,447
	(3) 引 当 金	
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>782,484</u>
	引 当 金 合 計	782,484
	(4) 長 期 前 受 収 益	<u>12,645</u>
	固 定 負 債 合 計	117,079,005
4	流 動 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,105,997</u>
	企 業 債 合 計	12,105,997

(2) リース債務		322	
(3) 未払金		3,716,263	
(4) 未払費用		74,783	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>66,009</u>		
引当金合計		66,009	
(6) 前受収益		12,645	
(7) その他流動負債		<u>15,566</u>	
流動負債合計			15,991,585
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	275,471,326		
収益化累計額	<u>△ 147,384,308</u>	128,087,018	
(2) 繰延運営権対価	2,500,000		
収益化累計額	<u>△ 750,000</u>	1,750,000	
(3) 運営権者更新投資	246,849		
収益化累計額	<u>△ 23,010</u>	<u>223,839</u>	
繰延収益合計			<u>130,060,857</u>
負債合計			263,131,447
	資 本 の 部		
6 資本金			58,860,948
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,201,604		
ロ 国庫補助金	<u>521,235</u>		
資本金剰余金合計		1,722,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,141,701</u>		
利益剰余金合計		<u>4,141,701</u>	
剰余金合計			<u>5,864,540</u>
資本合計			<u>64,725,488</u>
負債資本合計			<u>327,856,935</u>

参 考

令和 5 年度

浜松市下水道事業会計補正予算明細書

令和5年度浜松市
収益的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,000,066	7,931	19,007,997
1 営業費用	16,763,905	7,931	16,771,836
1 管きよ費	822,715	552	823,267
3 浄化センター費	2,125,952	1,840	2,127,792
4 業務費	356,814	1,074	357,888
5 総係費	313,344	4,465	317,809
計	19,000,066	7,931	19,007,997

下水道事業会計補正予算

支出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	184	下水道管きよの維持管理に要する経費の追加		
手当等	223	1 人件費		552千円
法定福利費	35	(1) 職員		552千円
賞与引当金 繰入額	110			
給料	483	浄化センターの管理運営に要する経費の追加		
手当等	703	1 人件費		1,840千円
法定福利費	121	(1) 職員		1,744千円
賞与引当金 繰入額	533	(2) 再任用短時間勤務職員		96千円
給料	254	排水設備業務に要する経費の追加		
手当等	506	1 人件費		1,074千円
法定福利費	89	(1) 職員		1,074千円
賞与引当金 繰入額	225			
給料	478	事業活動全般に関連する管理運営経費の追加		
手当等	635	1 人件費		4,465千円
法定福利費	90	(1) 職員		1,323千円
退職給付費	3,075	(2) 再任用短時間勤務職員		67千円
賞与引当金 繰入額	187	(3) 退職給付費		3,075千円
		ア 退職給付引当金		3,075千円

資本的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	20,092,114	4,241	20,096,355
1 建設改良費	6,880,686	4,241	6,884,927
1 公共整備事業費	4,128,033	2,309	4,130,342
2 単独整備事業費	2,194,127	1,500	2,195,627
3 特定環境保全公共整備事業費	85,251	83	85,334
4 特定環境保全単独整備事業費	216,605	242	216,847

支出

各		目	明	細
節	金額	附 記		
	千円			
給料	1,109	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費の追加		
手当等	1,049	1 管きよ整備事業費		1,236千円
法定福利費	151	(1) 人件費		1,236千円
		ア 職員		1,236千円
		2 終末処理場施設整備事業費		1,073千円
		(1) 人件費		1,073千円
		ア 職員		1,044千円
		イ 再任用短時間勤務職員		29千円
給料	588	単独事業で施行する公共下水道事業費の追加		
手当等	777	1 起債対象事業費		1,455千円
法定福利費	135	(1) 人件費		1,455千円
		ア 職員		1,425千円
		イ 再任用短時間勤務職員		30千円
		2 起債対象外事業費		45千円
		(1) 人件費		45千円
		ア 職員		45千円
給料	34	国庫補助事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費の追加		
手当等	42	1 管きよ整備事業費		83千円
法定福利費	7	(1) 人件費		83千円
		ア 職員		83千円
給料	93	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費の追加		
手当等	126	1 起債対象事業費		242千円
法定福利費	23	(1) 人件費		242千円

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
5 受益者負担金徴収業務費	49,938	107	50,045
計	20,092,114	4,241	20,096,355

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
		ア 職員 242千円
給料	55	受益者負担金徴収業務に要する経費の追加
手当等	45	1 人件費 107千円
法定福利費	7	(1) 職員 107千円

